

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 株式会社 ヤマト
 コード番号 1967 URL <http://www.yamato-se.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 赤田 吉哲
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月3日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 027-290-1800

(注)単位百万円未満切捨て

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年3月21日～平成21年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,450	—	△21	—	△12	—	△40	—
21年3月期第1四半期	5,543	16.8	34	—	35	—	△23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1.58	—
21年3月期第1四半期	△0.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第1四半期	24,780	—	14,554	—	58.7	563.85
21年3月期	24,223	—	14,463	—	59.7	560.23

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 14,554百万円 21年3月期 14,463百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,000	—	80	—	100	—	50	—	1.94
通期	32,000	△6.3	700	△3.9	750	△6.3	340	9.2	13.17

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 26,927,652株 | 21年3月期 | 26,927,652株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 1,114,408株 | 21年3月期 | 1,110,488株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 25,814,575株 | 21年3月期第1四半期 | 25,821,245株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の予想数値については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部の業種において海外在庫の調整が進展していることなどを受け、輸出や生産の持ち直しの兆しが見られ、昨年の秋以降に急速に悪化した景気は底入れ感があると見込まれております。その一方、企業収益が大幅に悪化するもとの、設備投資は大幅に減少しました。雇用や所得をとりまく状況についても依然として厳しい状況で推移し、経営環境は先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社及びグループ各社は総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきました。

この結果、当第1四半期の業績は、完成工事高が64億5千万円、営業損失が2千1百万円、経常損失が1千2百万円、四半期純損失が4千万円となりました。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、上半期特に第1四半期の計上額は相対的に少なくなります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比5億5千7百万円（2.3%）増の247億8千万円となりました。資産の部については、売上債権の回収により、受取手形・完成工事未収入金が32億7千8百万円減少しましたが、現金及び預金が32億3千5百万円、投資有価証券が6億6千8百万円それぞれ増加しました。

負債の部については、前連結会計年度末比4億6千6百万円（4.8%）増の102億2千6百万円となりました。工事未払金が17億8千4百万円減少しましたが、短期借入金が15億2千万円、未成工事受入金が7億1千5百万円それぞれ増加しました。

純資産の部については、前連結会計年度末比9千1百万円（0.6%）増の145億5千4百万円となりました。配当金の支払及び四半期純損失を計上した結果、利益剰余金が1億9千5百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が2億8千8百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少やたな卸資産の増加等がありましたが、売上債権の減少等により21億2千1百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出等により8千1百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等がありましたが、短期借入金の増加により、13億8千8百万円の収入超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比34億2千8百万円増加の53億4千1百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、企業の業況感や収益の悪化により、民間設備投資はしばらくの間停滞することが予想され、受注競争は今後さらに激化していくものと思われます。

このような状況に対処するため、当社グループは、お客様に最高のサービスを提供することにより会社の競争力を高め、また、技術の革新を進め、収益基盤の強化と業務のスピードアップ、経費の節減を図り、安定した受注高の確保、利益の確保に取り組んでいく所存であります。

なお、連結業績見通しについては、平成21年5月1日付決算短信において発表した予想を変更しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。
また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

材料貯蔵品

従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,535,236	2,299,253
受取手形・完成工事未収入金	5,612,196	8,890,744
有価証券	9,963	9,963
未成工事支出金等	3,977,507	3,715,367
その他	358,742	502,416
貸倒引当金	△40,144	△48,090
流動資産合計	15,453,501	15,369,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,009,459	2,037,607
その他（純額）	1,604,082	1,563,785
有形固定資産合計	3,613,541	3,601,392
無形固定資産	156,761	167,181
投資その他の資産		
投資有価証券	4,359,037	3,690,073
その他	1,295,575	1,486,462
貸倒引当金	△97,464	△91,286
投資その他の資産合計	5,557,148	5,085,248
固定資産合計	9,327,451	8,853,822
資産合計	24,780,953	24,223,477
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,215,269	5,000,244
短期借入金	2,220,000	700,000
未払法人税等	19,601	55,532
未成工事受入金	2,447,187	1,731,798
賞与引当金	133,697	263,904
工事損失引当金	33,003	97,995
引当金	29,826	30,588
その他	846,448	605,234
流動負債合計	8,945,035	8,485,298
固定負債		
退職給付引当金	1,064,687	1,062,508
役員退職慰労引当金	213,419	209,018
その他	3,000	3,000
固定負債合計	1,281,106	1,274,526
負債合計	10,226,141	9,759,824

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	5,622,685	5,818,417
自己株式	△325,765	△324,465
株主資本合計	14,796,741	14,993,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△241,929	△530,119
評価・換算差額等合計	△241,929	△530,119
純資産合計	14,554,811	14,463,653
負債純資産合計	24,780,953	24,223,477

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)
完成工事高	6,450,438
完成工事原価	6,105,859
完成工事総利益	344,578
販売費及び一般管理費	366,297
営業損失(△)	△21,719
営業外収益	
受取利息	1,824
受取配当金	9,166
受取賃貸料	6,529
その他	3,164
営業外収益合計	20,685
営業外費用	
支払利息	8,036
賃貸費用	3,297
その他	469
営業外費用合計	11,803
経常損失(△)	△12,838
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,768
特別利益合計	1,768
特別損失	
投資有価証券評価損	14,923
特別損失合計	14,923
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,993
法人税、住民税及び事業税	13,489
法人税等調整額	1,346
法人税等合計	14,835
四半期純損失(△)	△40,828

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,993
減価償却費	50,460
受取利息及び受取配当金	△10,990
支払利息	8,036
売上債権の増減額(△は増加)	3,272,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	△262,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,784,974
未成工事受入金の増減額(△は減少)	715,388
その他	200,647
小計	2,162,699
利息及び配当金の受取額	11,023
利息の支払額	△7,630
法人税等の支払額	△44,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,121,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△58,171
投資有価証券の取得による支出	△220,875
その他	197,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,520,000
配当金の支払額	△130,455
その他	△1,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,388,245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,428,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,912,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,341,825

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年6月20日）

設備工事業以外に開示の対象となるセグメントはないため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年6月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年6月20日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第1四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位: 千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年6月20日)
	金額
I 完成工事高	5,543,248
II 完成工事原価	5,176,123
完成工事総利益	367,125
III 販売費及び一般管理費	332,357
営業利益	34,767
IV 営業外収益	18,572
V 営業外費用	17,952
経常利益	35,387
VI 特別利益	5,432
VII 特別損失	22,827
税金等調整前四半期純利益	17,992
税金費用	41,285
四半期純損失	△23,293

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年6月20日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	17,992
減価償却費	42,063
受取利息及び受取配当金	△9,783
支払利息	9,379
売上債権の増減額(増加：△)	3,892,338
棚卸資産の増減額(増加：△)	△1,592,679
仕入債務の増減額(減少：△)	△1,455,080
未成工事受入金の増減額(減少：△)	693,668
その他	△155,338
小計	1,442,559
利息及び配当金の受取額	9,652
利息の支払額	△10,620
法人税等の支払額	△233,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,141
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△42,516
投資有価証券の取得による支出	△261,374
投資有価証券の売却による収入	276,438
その他	△41,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,789
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額(減少：△)	2,420,000
配当金の支払額	△124,546
その他	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,295,292
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	3,434,645
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,293,475
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,728,120

6. その他の情報

(1) 連結受注実績内訳

(単位：千円)

区 分			平成21年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第1四半期	比較増減	増減率
設 備	建築関連施設	産業空調衛生設備	7,950,395 (69.5%)	5,297,904 (48.0%)	△2,652,491	△33.4 %
		一般空調衛生設備	1,942,459 (17.0)	3,446,540 (31.3)	1,504,081	77.4
		小 計	9,892,854 (86.5)	8,744,445 (79.3)	△1,148,409	△11.6
事	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	747,265 (6.5)	590,976 (5.4)	△156,289	△20.9
業	環境施設	生活関連処理設備	804,936 (7.0)	1,690,943 (15.3)	886,007	110.1
合 計			11,445,057 (100.0)	11,026,366 (100.0)	△418,691	△3.7

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 個別受注実績内訳

(単位：千円)

区 分			平成21年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第1四半期	比較増減	増減率
設 備	建築関連施設	産業空調衛生設備	7,272,098 (69.1%)	4,936,175 (46.7%)	△2,335,923	△32.1 %
		一般空調衛生設備	1,695,235 (16.1)	3,363,482 (31.8)	1,668,247	98.4
		小 計	8,967,333 (85.2)	8,299,658 (78.5)	△667,675	△7.4
事	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	747,265 (7.1)	590,976 (5.6)	△156,289	△20.9
業	環境施設	生活関連処理設備	804,926 (7.7)	1,688,198 (15.9)	883,272	109.7
合 計			10,519,526 (100.0)	10,578,833 (100.0)	59,307	0.6

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率